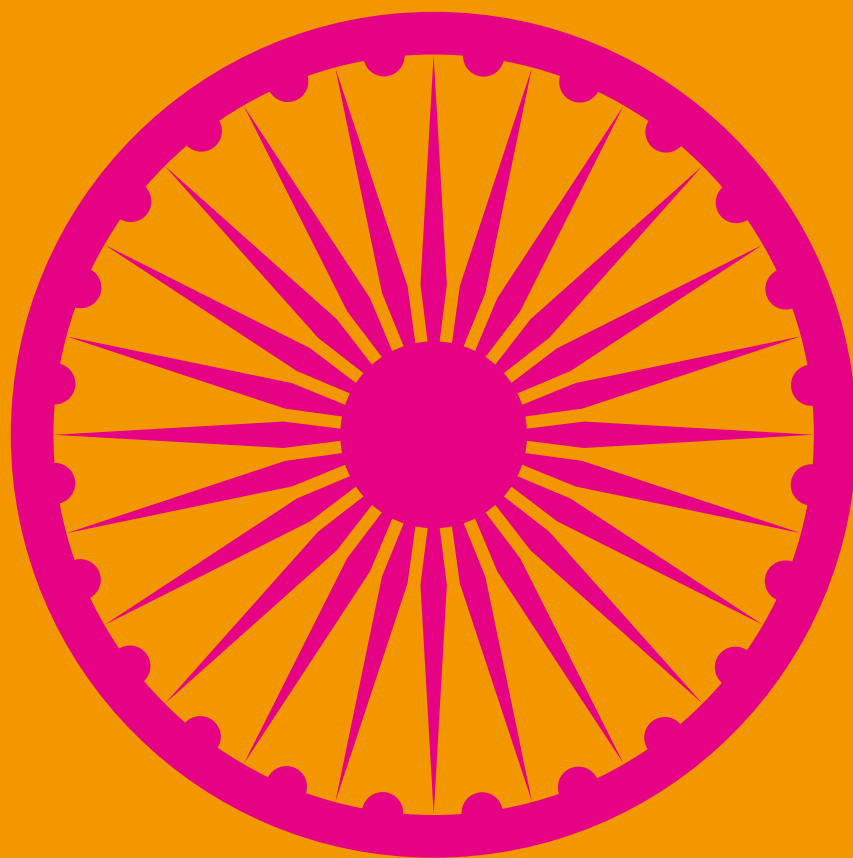




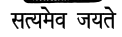
MAKE IN メイク・イン・インディア INDIA

道路・
高速道路





農業から自動車まで
ハードウェアからソフトウェアまで
衛星から潜水艦まで
テレビから映画まで
橋からバイオテクノロジーまで
ペーパークリップから発電所まで
道路から都市まで
友情からパートナーシップまで
利益から進歩まで
あなたが望むものはすべて、
インドで作ってください。



太古の昔からインドの国章として
用いられているライオンは、
力、勇気、粘り強さと智恵という、
古代から今日まで受け継がれている
インド的価値観を表しています。





大規模投資へ青信号

世界第二位の巨大道路網において
拡大計画が急速に進んでいる。



国道整備に 38 億ドルの投資を計画
総長 486 万キロの道路と高速道路
100 件の官民連携プロジェクトが完了
2012-17 年に 190 億ドルをインフラ開発に投資
2017 年末までに総長 10 万キロの一般国道を整備

新たな優遇措置

「メイク・イン・インド」プログラムには、投資とイノベーションの促進、知的財産保護、最高レベルの製造インフラのための主要な新規優遇措置が含まれています。

① 新たなプロセス

- ・ビジネスのしやすい環境づくりを重視
- ・免許制度と規制の緩和

② 新たなインフラ

- ・産業大動脈
- ・産業クラスター
- ・スマートシティ
- ・イノベーション促進
- ・能力開発

③ 新たな分野

- ・防衛、建設、鉄道などの重要産業におけるFDIの開放

④ 新たな姿勢

- ・初めてインドに投資する投資者を到着時か案内し、支援する専門チーム
- ・全分野における、特定企業にターゲットを絞った働きかけ

事実と数字

投資をするべき理由

- 輸送部門はインドの GDP の 6% 構築を占め、道路部門においては 70% を占めている。
- インドには総長 486 万 km の広大な道路網があり、世界第 2 位の規模。
- 貨物輸送の 60% 以上、旅客輸送の 90% 以上が道路輸送によって行われている。
- インド政府は国内の幹線道路や高速道路の改善や強化を進めるため、大規模な取り組みを始めている。
- 民間部門が道路インフラ開発において主要な役割を果たすようになってきた。
- インド国内の道路や橋梁といったインフラの価値は 2012 年から 2017 年にかけて平均年率 17.4% の成長を遂げ、100 億ドルに到達すると見込まれている。

統計

- インドの国道の総延長は 2013 年度の 92,850km から、2017 年末までに 100,000km に延びると予測されている。
- 2014 年 3 月現在、インドは 100 件の官民連携プロジェクト (PPP) を完成させ、165 件を実行中である。
- 高速道路建築で利用される PPP の種類は、BOT: 民間業者が建設、運営を行った後に事業を公共に譲渡するの通行料金方式と政府支払い方式がある。
- 今後 5 年間で、PPP 方式による国道への投資額は 310 億ドルに達する見通し。
- インド国道庁 (NHAI) とインド道路交通省 (MoRT&H) は 2013 年度に向け、3,700km のプロジェクトを認可した。

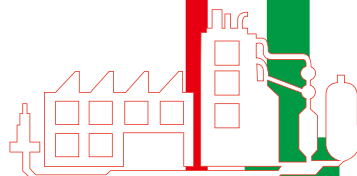
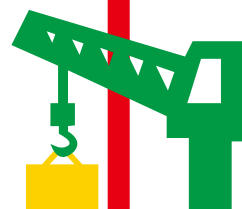
成長の牽引力

- 2013 年度には、38 億ドルが高速道路部門に支出された。
- 2014 年度には、10 本のバイパスによって 8,470km の国道が改善される。
- インド国道庁は 2014 年度に 5,000 km の道路建設プロジェクトを発注する予定。それとは別に 400 km の建設プロジェクトがインド道路交通省 (MoRT&H) から発注される。
- インド政府は、国道開発プロジェクトや、北東地域道路開発計画、国道相互接続性改良プロジェクトなど、様々なプログラムによって総延長 64,340 km の国道を開発しようとしている。
- 600 億ドルの予算規模と 7 段階に分け実行される国道開発プロジェクトは世界でも最大級のプロジェクトの一つで、インドの国道網 47,054 km の拡幅、改良、修繕を目的としている。
- オートバイや自動車の増加、各州の間の貨物輸送量の増加、交易や観光客の往来の活性化は成長をますます促進する要因となっている。



投資機会

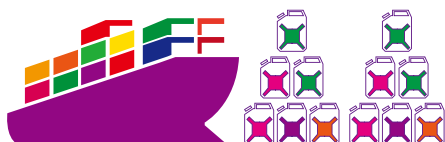
- 今後実行予定の国道開発プロジェクトについても、引き続き PPP 方式での実行が望まれている。
- 優先度の高い高速道路プロジェクト実施にあたり、PPP 方式が適用されている。
- 東郊外高速道路 - 延長 135km、6 車線の高速道路。総建設費は7500万ドルでデリー市内の交通渋滞を緩和する期待されている。
- デリー - ミールット高速道路 (総延長150km、総建設コストは 10 億ドル)
- ヴァドドラ - ムンバイ高速道路は総延長473kmで建設費は43億ドル。ムンバイやヴァドドラ、アーメダバードといった経済都市への迅速なアクセスが可能になる。
- 北東地域道路開発特別加速計画は、インド北東部の遠隔地における州都や各地方の中心地アクセスのとの道路接続性の開発を目的とした、3構成段階のプロジェクトである。これよりの北東州の88の地区中心部が近接する国道に接続されることになる。



FDI 政策

- 道路・高速道路部門については、適用される法律や規制に準拠している場合、自動承認ルートによる 100% FDI が認められる。





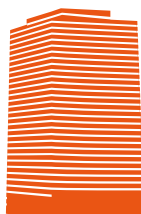
資金援助

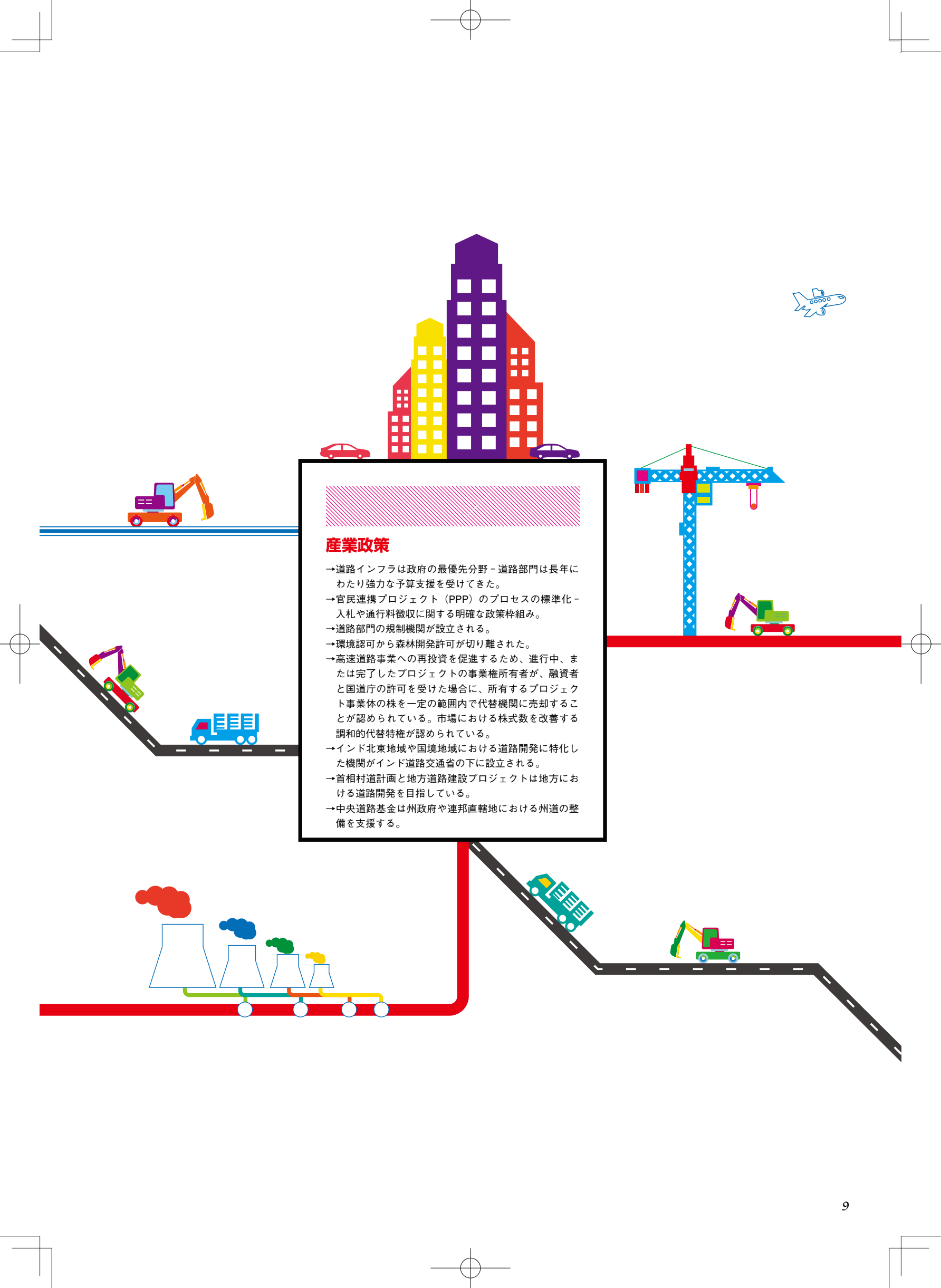
2014 年度連邦予算における条項

- インド国道庁が提案する投資案件に対し、3788 億ルピーの予算が配分され、その中にはインド北東部における州道開発予算、300 億ルピーが含まれている。
- 1438 億 9000 万ルピーが首相村道計画に配分されている。
- インドにおける PPP 方式（通称 “3P India”）を主流にするための支援機関の立ち上げ予算として 50 億ルピーが計上されている。
- 関税免除で輸入された道路建設機材を、償却価格に対する関税を支払った場合に限り輸入から 5 年以内に売却できること、る場合、またコンソーシアムを構成する企業であり、契約書に社名が明記されている場合、関税を支払わずに物品を輸入できることが明らかにされている。
- 道路建設に必要な特定製品を関税免除で輸入するために必要とされていた陸運省発行の承認書が廃止される。
- 2008 年以前に国連や国際機関によるプロジェクトでの使用を

目的として輸入された設備や機器については、これまでプロジェクト現場からの移転や売却、再輸出が禁じられていたが、解禁された。

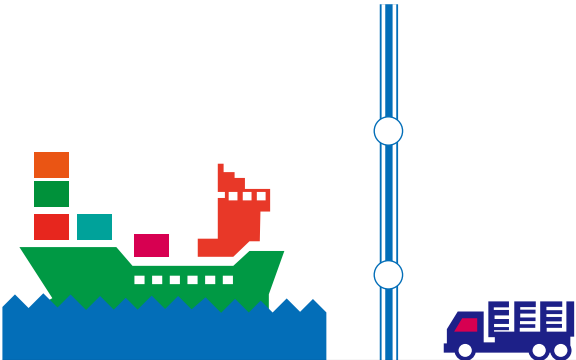
- 海外機関投資家（FII）によるインフラ公社債への出資限度額が 50 億ドルから 250 億ドルに引き上げられた。
- 道路建設プロジェクトに携わる企業に対し、最初の 5 年間は免税、次の 5 年間は 30% の減税が適用される。
- プロジェクトの経済性を高めるため、プロジェクト総予算の 40% までのキで資本を増強キャピタル・ゲインを認める。
- 金融機関は、インド政府から総額 92 億ドルの免税債を 2014 年度に発行する許可を得ている。
- インドインフラ金融公社（IIFC）はインフラプロジェクトに対し、長期資金提供を行う。
- インフラ事業に対する貸出金利については、より低い源泉税率の 5% が適用されている。
- インフラ負債基金からの収入は所得税が免除される。





産業政策

- 道路インフラは政府の最優先分野 - 道路部門は長年にわたり強力な予算支援を受けてきた。
- 官民連携プロジェクト（PPP）のプロセスの標準化 - 入札や通行料徴収に関する明確な政策枠組み。
- 道路部門の規制機関が設立される。
- 環境認可から森林開発許可が切り離された。
- 高速道路事業への再投資を促進するため、進行中、または完了したプロジェクトの事業権所有者が、融資者と国道庁の許可を受けた場合に、所有するプロジェクト事業体の株を一定の範囲内で代替機関に売却することが認められている。市場における株式数を改善する調和的代替特権が認められている。
- インド北東地域や国境地域における道路開発に特化した機関がインド道路交通省の下に設立される。
- 首相村道計画と地方道路建設プロジェクトは地方における道路開発を目指している。
- 中央道路基金は州政府や連邦直轄地における州道の整備を支援する。



外国投資家

- Jiangsu (中国)
- PLUS Expressway Bcrhad Consortium (マレーシア)
- Hyudai Engineering Construction Company Ltd. (韓国)
- Isolux (スペイン)
- Yongma Engineering Company Ltd. (韓国)
- Apollo, JLI & LOR (英国)
- OJSC Consortium, SIBMOST (ロシア)
- GALFAR Consortium (アラブ首長国連邦)
- Zignego Company Inc. (米国)
- Galfar Engineering and Contracting, SAOG (オマーン)
- ITD (タイ)



担当省庁

- 道路交通省 (Ministry of Road Transport & Highways / MoRT&H) (<http://morth.nic.in>)
- インド国道庁 (The National Highway Authority of India / NHAI) (<http://nhai.org>)
- インド道路会議 (The Indian Roads Congress) (<http://irc.org.in>)
- 中央道路研究所 (The Central Road Research Institute) (<http://crridom.gov.in>)



インド政府

商工省 産業政策推進庁 投資促進室
Department of Industrial Policy & Promotion
Ministry of Commerce & Industry
Investor Facilitation Cell
Tel: +91-11-23487411

お問い合わせ

インド大使館

〒102-0074 東京都千代田区九段南 2-2-11
電話：03-3262-2391 to 97
FAX：03-3234-4866
Email：fspic@indembassy-tokyo.gov.in

インド総領事館

〒541-0056 大阪市中央区久太郎町 1 丁目 9-26 船場 LS. ビル 10 階
電話：06-6261-7299
FAX：06-6261-7201
Email：cgindia@gol.com

